



平成 18 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 18 日

上場会社名 株式会社エディオン

上場取引所 東 名

コード番号 2730

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.edion.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 久保 允誉

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 麻田 祐司

TEL (052)759 - 2774

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 18 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 17 年 12 月 9 日

単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)

1. 17 年 9 月中間期の業績(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	2,648	28.5	944	7.4	934	8.1
16 年 9 月中間期	2,060	89.0	879	19.9	864	19.4
17 年 3 月期	4,611		1,784		1,730	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 9 月中間期	224	73.0	2	17
16 年 9 月中間期	832	14.4	10	63
17 年 3 月期	1,669		21	05

(注) 期中平均株式数 17 年 9 月中間期 103,243,669 株 16 年 9 月中間期 78,353,302 株 17 年 3 月期 79,278,029 株
会計処理の方法の変更 有

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金	1 株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
17 年 9 月中間期	10 00	
16 年 9 月中間期	10 00	
17 年 3 月期		20 00

(3) 財政状態

(百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月中間期	184,206	122,014	66.2	1,155 18
16 年 9 月中間期	119,093	97,533	81.9	1,243 18
17 年 3 月期	173,518	109,634	63.2	1,232 52

(注) 期末発行済株式数 17 年 9 月中間期 105,623,144 株 16 年 9 月中間期 78,455,130 株 17 年 3 月期 88,951,242 株
期末自己株式数 17 年 9 月中間期 42,492 株 16 年 9 月中間期 33,709 株 17 年 3 月期 37,597 株

2. 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	5,800	2,000	1,200	10 00	20 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 11 円 36 銭

上記予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。上記予想については、添付資料の 9 ページの「b.経営成績及び財政状態(4) 通期の見通し」をご参照ください。

5 - (1) 中間貸借対照表

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成16年 9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年 9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年 3月31日現在	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1,937		1,968		7,038	
2. 売掛金	17,721		17,596		20,440	
3. 短期貸付金	-		36,905		33,332	
4. その他 *2	1,117		457		680	
流動資産合計		20,776		56,927		61,491
				30.9		35.4
固定資産						
(1)有形固定資産 *1	32		88		31	
(2)無形固定資産	1,269		1,660		1,587	
(3)投資その他の資産						
1. 関係会社株式	96,965		122,508		109,456	
2. その他	21		3,574		872	
3. 投資損失引当金	-		627		-	
投資その他の資産合計	96,986		125,456		110,328	
固定資産合計		98,288		127,205		111,948
				69.1		64.5
繰延資産		28		73		78
				0.0		0.1
資産合計		119,093		184,206		173,518
				100.0		100.0

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成16年 9月30日現在		当中間会計期間末 平成17年 9月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年 3月31日現在		
	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	金額（百万円）	構成比 （％）	
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	11		-		-		
2. 買掛金	20,108		23,217		23,253		
3. 短期借入金	-		22,500		27,000		
4. 一年内返済予定の 長期借入金	-		400		200		
5. 賞与引当金	95		171		145		
6. その他 *2	515		1,808		1,774		
流動負債合計		20,730	17.4	48,097	26.1	52,372	30.2
固定負債							
1. 長期借入金	-		13,500		10,800		
2. その他	828		594		711		
固定負債合計		828	0.7	14,094	7.7	11,511	6.6
負債合計		21,559	18.1	62,192	33.8	63,884	36.8
(資本の部)							
資本金		4,147	3.5	10,174	5.5	10,174	5.9
資本剰余金							
1. 資本準備金	43,293		62,371		49,319		
2. その他資本剰余金	47,500		47,500		47,500		
資本剰余金合計		90,793	76.2	109,871	59.6	96,819	55.8
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益	2,615		2,002		2,667		
利益剰余金合計		2,615	2.2	2,002	1.1	2,667	1.5
自己株式		23	0.0	34	0.0	27	0.0
資本合計		97,533	81.9	122,014	66.2	109,634	63.2
負債資本合計		119,093	100.0	184,206	100.0	173,518	100.0

5 - (2) 中間損益計算書

期 別 科 目	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前事業年度の 要約損益計算書 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業収益	2,060	100.0	2,648	100.0	4,611	100.0
一般管理費 *1	1,181	57.3	1,704	64.3	2,826	61.3
営業利益	879	42.7	944	35.7	1,784	38.7
営業外収益 *2	3	0.2	118	4.4	20	0.4
営業外費用 *3	18	0.9	128	4.8	75	1.6
経常利益	864	42.0	934	35.3	1,730	37.5
特別損失 *4	-	-	649	24.5	0	0.0
税引前中間(当期)純利益	864	42.0	284	10.8	1,730	37.5
法人税、住民税及び事業 税	19		50		101	
法人税等調整額	11 31	1.6	9 60	2.3	40 61	1.3
中間(当期)純利益	832	40.4	224	8.5	1,669	36.2
前期繰越利益	1,783		1,778		1,783	
中間配当額	-		-		784	
中間(当期)未処分利益	2,615		2,002		2,667	

5 - (3) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日	当中間会計期間 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日	前事業年度 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日
1 . 資産の評価基準および評価方法	関係会社株式 移動平均法による原価法によっております。	関係会社株式 同 左	関係会社株式 同 左
2 . 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物附属設備 3 ~ 15年 構築物 18年 器具備品 4 ~ 10年 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左	有形固定資産 同 左 無形固定資産 同 左
3 . 引当金の計上基準	-	投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。 賞与引当金 同 左	- 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4 . ヘッジ会計の方法	-	一部の借入金について、金利の支払条件を変換することを目的として金利スワップを利用しております。当該金利スワップと金利変換の対象となる借入金ヘッジ会計の要件を満たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件及び契約期間が当該借入金とほぼ同一であるため金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額を当該借入金に係る利息に加減して処理しております。	-
5 . 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同 左	同 左

(会計処理の変更)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
-	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	-

(追加情報)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
従来、事業会社である㈱デオデオおよび㈱エイデンが、それぞれに行っていた仕入業務について、当中間会計期間より事業統合の効果のさらなる創出のため、当社において一括仕入を行うことにいたしました。その結果、中間貸借対照表上、仕入先に対する買掛債務が発生し、かつ事業会社に対する売掛債権が発生することになりました。なお、中間損益計算書では、代行業務であることに鑑み、売上高及び仕入高を計上せず業務委託料のみを営業収益に計上することとしております。	-	従来、事業会社である㈱デオデオおよび㈱エイデンが、それぞれに行っていた仕入業務について、当事業年度より事業統合の効果のさらなる創出のため、当社において一括仕入を行うことにいたしました。その結果、貸借対照表上、仕入先に対する買掛債務が発生し、かつ事業会社に対する売掛債権が発生することになりました。なお、損益計算書では、代行業務であることに鑑み、売上高及び仕入高を計上せず業務委託料のみを営業収益に計上することとしております。

5 - (4) 注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前事業年度末 (平成17年3月31日現在)
*1. 有形固定資産の減価償却累計額	28百万円	41百万円	35百万円
*2. 消費税等の取扱い	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	-
3. 債務保証	-	-	(株)ニノミヤの仕入債務に対して、783百万円の債務保証を行っております。
4. 貸出コミットメント	-	当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 22,000 〃 差引額 18,000百万円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うために取引銀行18行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 40,000百万円 借入実行残高 27,000 〃 差引額 13,000百万円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
*1 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 132 〃	*1 減価償却実施額 有形固定資産 5百万円 無形固定資産 185 〃	*1 減価償却実施額 有形固定資産 13百万円 無形固定資産 292 〃
*2 -	*2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 94百万円	*2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 15百万円
*3 -	*3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 95百万円	*3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 26百万円
*4 -	*4 特別損失のうち主要なもの 投資損失引当金繰入額 627百万円	*4 -

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
1株当たり純資産 1,243円18銭 1株当たり中間純利益金額 10円63銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産 1,155円18銭 1株当たり中間純利益金額 2円17銭 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり純資産 1,232円52銭 1株当たり当期純利益金額 21円05銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
中間(当期)純利益金額(百万円)	832	224	1,669
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(-)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	832	224	1,669
普通株式の期中平均株式数(千株)	78,353	103,243	79,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権証券 (新株予約権の残高 32百万円)	-	第1回新株予約権証券 (新株予約権の残高 32百万円)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日</p>
<p>1. 株式交換契約について 株式会社ミドリ電化との事業統合(株式交換)に関する株式交換契約の締結 平成16年5月18日付で締結いたしました事業統合に関する基本合意書に基づき、平成16年11月19日開催の両社取締役会において承認された株式交換契約を締結いたしました。</p> <p>(1) 株式交換の日程 平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約承認取締役会 平成16年11月19日 事業統合に関する株式交換契約書締結 平成16年12月22日 株式交換契約承認株主総会 平成17年4月1日 株式交換の日 (注) 株式交換手続きの進行上その他のやむを得ない事由が生じたときは、両社協議の上、日程を変更する場合があります。</p> <p>(2) 株式交換比率 1. 株式割当比率 ミドリ電化株式1株につきエディオン株式1.5株を割当交付いたします。</p> <p>2. 株式交換比率の算定根拠 交換比率の算定は、第三者機関である株式会社大和総研に依頼しました。株式会社大和総研は、東京証券取引所に上場されているエディオン株式会社については市場株価方式を、非上場株式会社であるミドリ電化株式会社については、純資産価額方式、類似会社比較方式および収益還元方式を併用して採用し、その結果を総合的に勘案して比率算定を行い、その算定結果をもとに両社協議の上、上記の通り株式交換比率について合意いたしました。</p> <p>3. 単元株制度の採用と1単元の株式数 従来通りエディオンは単元株制度を採用し、1単元の株式数を100株とします。</p> <p>4. 発行する株式数 普通株式16,676,797株を発行します。</p>	<p>-</p>	<p>1. 当社は、経営基盤の拡充と経営体質の一層の強化を期し、競争力のある企業グループを確立することを目的として、平成17年4月1日に株式会社ミドリ電化を当社の完全子会社とする株式交換を実施いたしました。</p> <p>・ 株式交換の方法および内容の概要 当社は、普通株式16,676,797株を発行し、株式会社ミドリ電化の平成17年3月31日の最終の株主名簿(実質株主名簿も含む)に記載された株主に対し株式会社ミドリ電化の普通株式1株につき、当社の普通株式1.5株の割合をもって割当交付しました。ただし、当社が所有する株式会社ミドリ電化の普通株式に対しては割当てておりません。</p> <p>・ 完全子会社となる株式会社ミドリ電化の事業内容および規模</p> <p>a. 事業の内容 電気製品、通信機器等の販売及び修理。家具、室内装飾品等の販売。</p> <p>b. 設立年月 昭和36年8月</p> <p>c. 本店所在地 兵庫県尼崎市</p> <p>d. 代表者 代表取締役社長 梅原 正幸</p> <p>e. 資本金 1,560百万円 1</p> <p>f. 発行済株式総数 18,000千株 1</p> <p>g. 株主資本 20,120百万円 1</p> <p>h. 総資産 78,436百万円 1</p> <p>i. 売上高 212,273百万円 1</p> <p>j. 当期純利益 2,371百万円 1</p> <p>k. 従業員数 1,959名 1</p> <p>l. 売上高 233,201百万円 2</p> <p>m. 当期純利益 4,784百万円 2</p> <p>1 .平成17年2月15日現在の単体数値 2 .平成17年2月15日現在の連結数値</p>

前中間会計期間 自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	当中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	前事業年度 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日
<p>(3)増加する資本金および資本準備金の額 資本金 エディオンの資本金の増加はありません。 資本準備金 エディオンの資本準備金の増加額は、株式交換の日にミドリ電化に現存する純資産額に、ミドリ電化の発行済株式の総数に対する株式交換によりエディオンに移転する株式の数の割合を乗じた額とします。</p> <p>(4)決算期の変更 ミドリ電化は平成16年12月22日の株主総会において、その承認を得て決算日を、平成17年2月16日以降、2月15日から3月末日に変更します。</p> <p>(5)株式交換交付金 エディオンは、ミドリ電化の株主に対して、株式交換交付金の支払はいたしません。</p> <p>(6)役員人事 株式交換に際して、エディオンの取締役副社長に、ミドリ電化の代表取締役社長である梅原正幸氏が、取締役にミドリ電化の代表取締役専務である村田博雄氏が、監査役にミドリ電化の社外監査役である沖中隆志氏が、株式交換の日をもってそれぞれ就任する予定です。</p> <p>(7)株式交換後の上場に関する事項 株式交換において完全親会社となる株式会社エディオンは従来通り上場を継続いたします。</p> <p>2. 株式譲渡契約について</p> <p>(1)譲渡契約の内容 ミドリ電化の既存株主が保有する発行済普通株式とミドリ電化の自己株式を、必要な手続きを経て、エディオンに譲渡するものです。</p> <p>(2)譲渡する株式個数 6,882,135株（ミドリ電化の議決権総数の38.2%相当）</p>	<p>-</p> <p>-</p> <p>-</p>	<p>2. 当社は、平成17年2月17日開催の当社取締役会において決議した、第1回新株予約権の消却に関して、期日である平成17年4月18日をもって残存する679個すべての新株予約権を1個につき47,400円（総額32百万円）で消却しております。</p>

6. 役員の変動

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

該当事項はありません。